

平成30年度第1回碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

日時 平成30年8月28日（火）

午前10時から

場所 市役所7階 議員大会議室

- 1 あいさつ（市長）
- 2 委員紹介
- 3 碧南市人口ビジョン及び碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要
- 4 碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の報告
- 5 碧南市ふるさと起業家支援事業の状況報告
- 6 意見交換

※次回開催日…平成31年1月上中旬頃予定、別途ご案内します。

碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員一覧

No	所属団体名	所属団体役職名	氏名	備考
1	碧南商工会議所	専務理事	石川 央	
2	碧南市商店街連盟	会長	齋藤 孝司	
3	あいち中央農業協同組合碧南地区	担当理事	三島 孝二	
4	大浜漁業協同組合	代表理事組合長	石川 武範	
5	中部地方整備局港湾空港部	港湾事業企画課長	浅見 靖伸	
6	愛知県総務部市町村課市町村行政支援室	主幹	下平 健治	
7	碧南市	市長	瀬戸田 政信	
8	四日市大学	学長	岩崎 恭典	
9	日本政策金融公庫岡崎支店	支店長	硯見 仁	
10	碧南高浜金融協会	会長	山口 健	
11	刈谷公共職業安定所碧南出張所	出張所長	森 英司	
12	連合愛知三河西地域協議会	幹事	田村 貴広	
13	株式会社キャッチネットワーク	代表取締役社長	松永 光司	
14	碧南市子ども子育て会議	会長	中根 潮美	
15	碧南市女性団体連絡協議会	会長	永坂 幸子	
16	碧南市立小中学校幼稚園PTA連絡協議会	理事	山田 昌宏	
17	市民公募		高須 里美	

【人数】

17

「碧南市人口ビジョン」及び「碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 概要版

◆策定の経緯

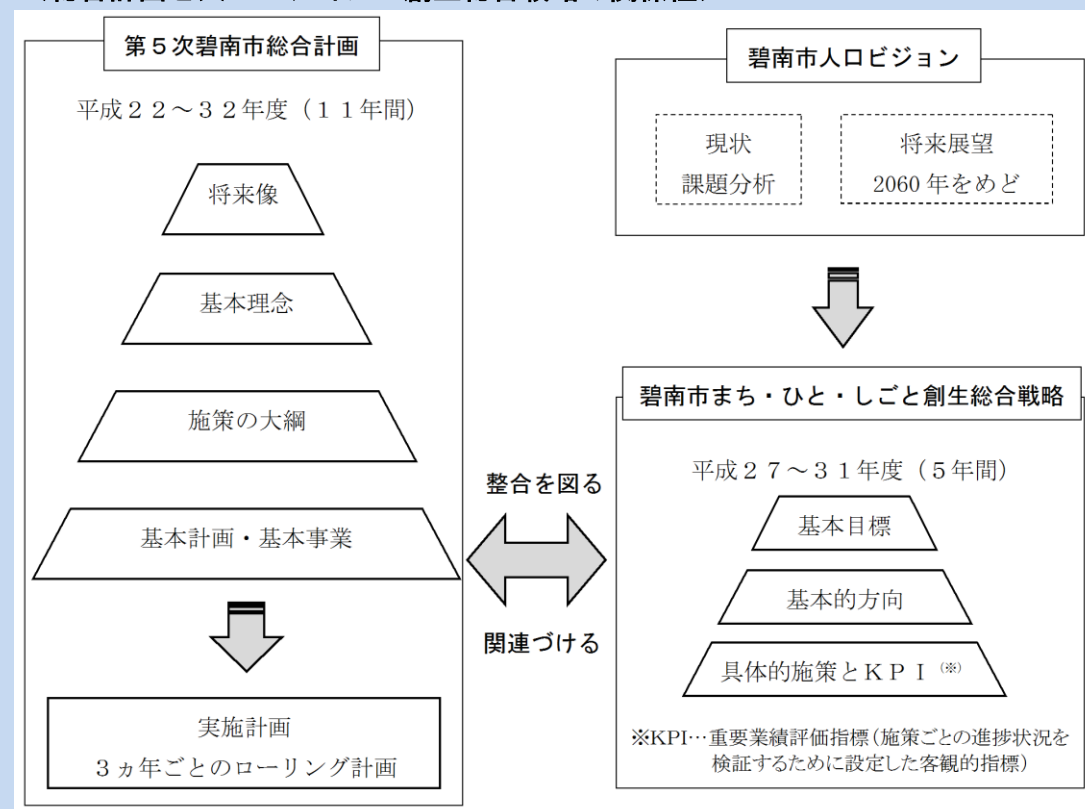
碧南市の人口は平成 27（2015）年 8 月末時点で 71,662 人であり、今後は国立社会保障・人口問題研究所の推計値によると、25 年後の平成 52（2040）年には 65,707 人まで減少すると推計されています。また、年齢 3 区分別人口の推移をみると、平成 17（2005）年を境に、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が減少するとともに、老年人口（65 歳以上）が年少人口（0 歳～14 歳）を上回り、平成 52（2040）年には老年人口の割合が 30.8%となると予測されています。

こうしたことから、人口減少・少子高齢化の問題は、本市においても例外ではなく、克服すべき問題として捉え、国が定めた「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略等」という。）を策定することとしました。

策定に当たっては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略、そして、愛知県の人口ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ、現在も実施している「進化し続けるための種まき」に関する施策展開を基軸にして、策定を進めることとします。

今回策定する総合戦略等は、安定した雇用の創出や結婚・出産・子育て施策等による人口減少の克服や少子高齢化への的確な対応を目指して策定するものです。一方、市の行政運営やまちづくりの指針を示し、市の総合的な振興・発展を目的として策定されている市の総合計画とはそれぞれ目的や含まれる政策の範囲が必ずしも同じではないことから、総合戦略等の策定にあたっては、総合計画と整合を図り、総合計画を補強・補完するものとして位置づけることとします。

<総合計画と人口ビジョン・創生総合戦略の関係性>



◆「碧南市人口ビジョン」

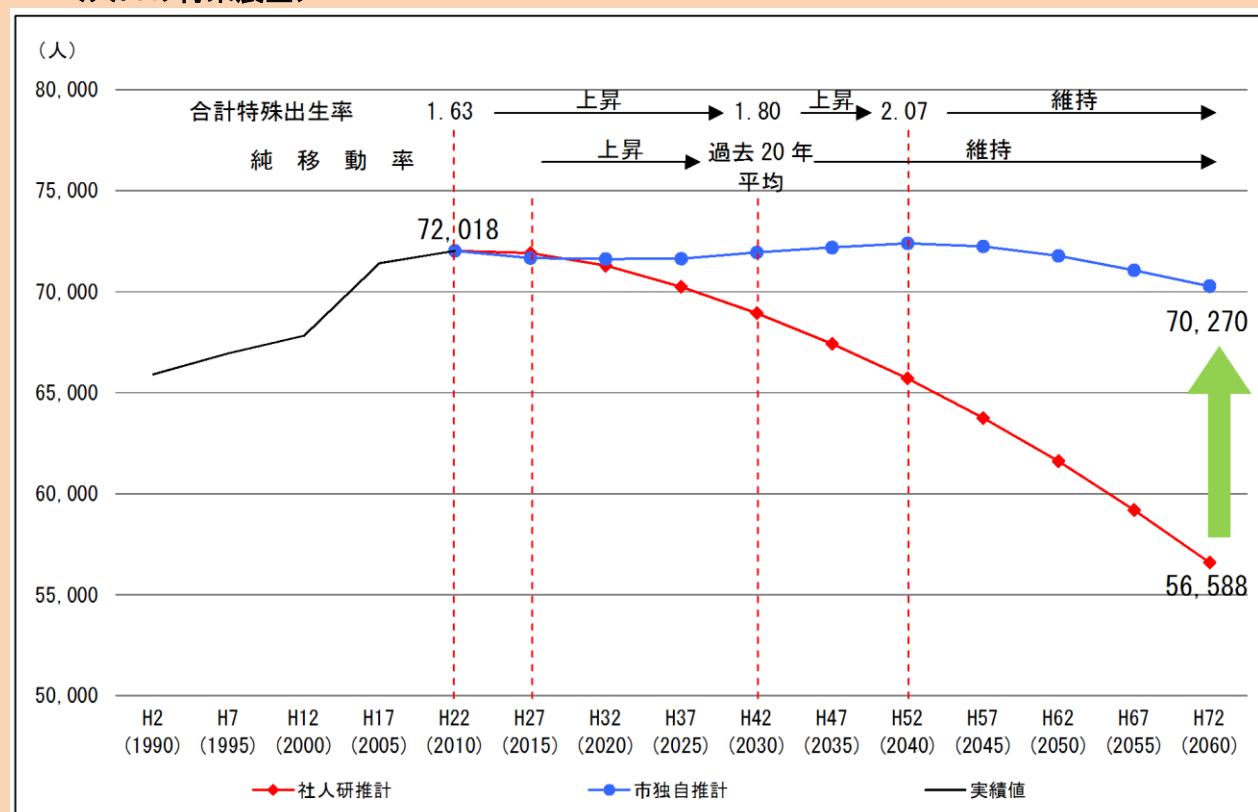
碧南市の人口は、平成 20（2008）年をピークに減少傾向となっています。人口増加のピーク前の平成 13（2001）年から平成 20（2008）年にかけて、土地区画整理事業等の宅地開発などにより、人口の伸び率が急伸し、転入超過（社会増）となっていました。その後のリーマンショックの影響などで特に外国人の転出が続いたことにより人口が減少し、転出超過の傾向となっています。

人口の「移動」について、転入元、転出先の傾向としては、西尾市や安城市など同じ西三河地域の近隣自治体への転入転出が比較的多くなっています。なお、転入転出ともに、「仕事」を理由に移動する人が多く、「仕事」の他では、20 歳代後半から 30 歳代にかけての「結婚」といった理由で市外へ転出する人も多くなっています。また、通勤や通学による流入流出についても、転入転出と同様に、同じ西三河地域の近隣自治体への流入流出が比較的多くなっています。

一方、「出生」について、合計特殊出生率は、全国平均や県平均よりは高いものの、近隣自治体が近年増加傾向となっている中でほぼ横ばいとなっているとともに、出生数についても減少傾向にあります。

これらのことを踏まえ、人口の減少傾向に歯止めをかけ、活力あるまちを維持するために、「碧南市人口ビジョン」において、長期的には**平成 72（2060）年の人口で 70,000 人維持**という将来目標を設定しました。

<人口の将来展望>



※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

「碧南市人口ビジョン」及び「碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 概要版

◆「碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、本市の現状及び人口ビジョンを踏まえ、安定した雇用の創出、結婚・出産・子育て環境の充実など、人口減少に関する課題に的確に対応するために、以下の4つの基本目標を掲げ、これらを実現するための具体的施策に取り組んでいきます。

基本目標 1：しごとづくり

本市の特徴でもある製造業を中心とした産業集積を活かし、革新的な技術の創出や成長産業への展開を促進するとともに、衣浦港を拠点とした物流機能を強化することで、生産性・利便性の向上を図ります。また、農水産業の競争力の強化を進め、幅広く質の高い「しごと」を創出し、安定的な雇用を生み出します。



基本目標 2：新しい人の流れづくり

本市が持つ独自の魅力を磨き上げ、効果的に発信し、認知度を高めます。それにより、人を呼び込む流れをつくります。



基本目標 3：結婚・出産・子育て環境づくり

若い世代や女性が輝ける場の拡大を図るとともに、結婚の意志がある若者をサポートし、夫婦が希望する時期に安心して子どもを産み、育むことができる環境をつくります。



基本目標 4：元気あふれる地域づくり

誰もが健康で安心して暮らせる環境づくりを進めるとともに、地域の人材を活かし、元気あふれる地域づくりを進めます。また、近隣市等との広域事業を推進し、市民の利便性の向上を目指します。



具体的な施策については、その基本的な考え方と主な事業や取組みに併せて、取組みの進捗を評価し、的確な進行管理を図るため、施策の項目ごとに重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator の略）を設定しています。

なお、基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の目標値は、原則として、総合戦略の計画期間終了年度である平成31年度としております。また、基準値においては、現状値を記載しており、原則として、平成26年度の数値を記載しています。

【基本目標1】しごとづくり

数値目標	基準値	目標値
就業者数(時点)	38,493人 (H22年10月)	38,500人 (H32年10月)
新規起業・開業数(年間)	67社 (H26年度)	70社 (H31年度)

(施策の展開)

企業留致・誘致、販路拡大、産業防災力の強化、産業基盤の充実

(主な重要業績評価指標：KPI)

企業訪問数、支援した企業が新たに獲得した取引先件数、避難マニュアル作成完了エリアなど

【基本目標2】新しい人の流れづくり

数値目標	基準値	目標値
転入超過数(年間)	-17人 (H26年度)	70人 (H31年度)
観光入込客数(年間)	2,481,459人 (H26年度)	2,500,000人 (H31年度)

(施策の展開)

碧南ブランド力の向上、観光強化、移住・定住の促進、住環境の整備

(主な重要業績評価指標：KPI)

ふるさと寄附金パートナー企業数、市内宿泊者数、新築家屋課税戸数 など

【基本目標3】結婚・出産・子育て環境づくり

数値目標	基準値	目標値
婚姻数(年間)	336組 (H26年)	370組 (H31年)
出生数(年間)	591人 (H26年)	634人 (H31年)
合計特殊出生率	1.63 (H20-H24年)	H42年までに 1.8を目標

(施策の展開)

結婚・出産・子育て環境の整備、子どもが学ぶ環境の充実

(主な重要業績評価指標：KPI)

支援した交流イベント等の開催数、不妊治療助成件数、学校生活の満足度 など

【基本目標4】元気あふれる地域づくり

数値目標	基準値	目標値
保健・医療に関する満足度	70.4% (H26年度)	75.0% (H31年度)
市民協働に関する満足度	62.0% (H26年度)	70.0% (H31年度)
スポーツに関する満足度	67.3% (H26年度)	80.0% (H31年度)

(施策の展開)

健康寿命の延伸、スポーツの振興、市民協働の推進、広域連携の推進

(主な重要業績評価指標：KPI)

老人クラブ会員数、スポーツ施設の満足度、ボランティア登録団体数 など

碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の更なる推進に向けて

平成28年度第2回
碧南市まち・ひと・しごと
創生総合戦略会議資料
(平成29年1月20日)

基本目標1:しごとづくり

本市の特徴でもある製造業を中心とした産業集積を活かし、革新的な技術の創出や成長産業への展開を促進するとともに、衣浦港を拠点とした物流機能を強化することで、生産性・利便性の向上を図ります。また、農水産業の競争力の強化を進め、幅広く質の高い「しごと」を創出し、安定的な雇用を生み出します。

1 主な事業と概要(新規・拡充)

主な事業	概要
中小企業IT活用促進事業【新規】	市内に主たる事業所を有する中小企業のIT化を支援することで、雇用の確保及び販路拡大並びに生産性等の向上を促進し、もって地域経済の健全な発展に資する。
若手経営者育成事業補助事業【新規】	商工会議所の新たな取り組みとしての「若手経営者育成事業」へ補助することにより本市の次世代事業者の育成、事業基盤の強化等を図る。

2 総合戦略を推進するための新しい組織体制

- (1) 工業用地の確保と積極的な資産活用を検討する資産活用課を総務部に新設
資産活用課では、新たな工業用地の確保に向けた検討を本格的に行い、また、市有地等で未利用となっている土地の活用方法について検討します。
- (2) 商工課に企業誘致を推進する係を新設
企業の様々な支援を行う企業応援係に加え、企業誘致係を新設し、企業誘致の強化、産業立地対策を推進します。

基本目標3:結婚・出産・子育て環境づくり

若い世代や女性が輝ける場の拡大を図るとともに、結婚の意志がある若者をサポートし、夫婦が希望する時期に安心して子どもを産み、育むことができる環境をつくります。

1 主な事業と概要(新規・拡充)

主な事業	概要
不妊治療助成事業【拡充】	不妊症で悩んでいる夫婦に対し、一般不妊治療・人工授精の費用助成の拡大(全額助成)及び、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に係る費用の一部を助成をする。
児童発達支援ネットワーク事業【新規】	子どもの発達について支援者に対し専門的なスキルを習得させ、また各機関をつなぐネットワーク機能を担うことで、ライフステージをつなぐ一貫した支援を継続させる。
放課後児童健全育成事業【拡充】	児童クラブ入所希望者の増加に対応するため、児童クラブの整備を行う。
教員研修充実事業【新規】	教職員の資質能力の向上のため、市の教員研修室を設置して専門的な職員を配置し、充実した研修を計画的に実施する。
日本語教育支援充実事業【拡充】	日本語教育が必要な来日直後の児童に対し、日本生活に適応するために行う支援について、対象児童の増加に伴い拡充する。

2 総合戦略を推進するための新しい組織体制

- (1) 発達障害児対策の充実を図るため、福祉課に発達支援係を新設
福祉課に発達支援係を新設し、にじの学園をこども課から福祉課に移管することにより、児童発達ネットワーク事業の円滑な推進を図ります。

基本目標2:新しい人の流れづくり

本市が持つ独自の魅力を磨き上げ、効果的に発信し、認知度を高めます。それにより、人を呼び込む流れをつくります。

1 主な事業と概要(新規・拡充)

主な事業	概要
醸造のまち碧南継承事業【新規】	地場産業である醸造に関する講座等を開催し、碧南の醸造品への理解を深めるとともに、次世代への継承を図る。
竜の子街道プロジェクト推進事業【新規】	平成28年度に着手した「竜の子街道プロジェクト」を継続的に推進するため、竜の子街道広域観光推進協議会への負担金を支出する。
花まつりプロジェクト推進事業【新規】	毎年恒例の観光行事として開催している三大花まつりについて、開催内容を再構築するとともに、実施主体を専門の事業者へ委託することにより、三大花まつりの活性化及び事務の合理化を図る。
観光案内表示板充実事業【新規】	地域において語り継がれているような伝聞や伝承について、観光の視点からの案内表示板を設置することにより、市内の歴史、文化等の観光資源の魅力を市内外に積極的にPRする。
「住もまい！へきなん」PR動画作成事業【拡充】	本市の産業や観光地を紹介するドラマ仕立ての動画を作成し、市ホームページ及び動画投稿サイトで配信することにより、本市への移住・定住の促進を図る。
碧南緑地スポーツ施設整備事業【新規】	碧南緑地をスポーツの拠点とするため、スポーツ施設の整備をする。
防犯灯・道路灯LED化促進事業【新規】	LED化により電気料の削減、寿命延長及び二酸化炭素の排出抑制を図る。
空家等対策計画策定事業【新規】	空家等への対策を総合的かつ計画的に実施するための計画を策定する。

2 総合戦略を推進するための新しい組織体制

- (1) 秘書情報課の広報統計係を広報戦略係とし、市内外へPRを強化
ふるさと応援寄附金での情報発信、若手職員のプロジェクトチーム等により、シティプロモーションを強化します。
- (2) 商工課の係を観光による地場産業の振興強化を図るために再編
商工係と労政観光係を統合し、商工観光係とすることで、地場産業を活かした観光事業を企画し、対外的な情報発信力を強化します。

基本目標4:元気あふれる地域づくり

誰もが健康で安心して暮らせる環境づくりを進めるとともに、地域の人材を活かし、元気あふれる地域づくりを進めます。また、近隣市等との広域事業を推進し、市民の利便性の向上を目指します。

1 主な事業と概要(新規・拡充)

主な事業	概要
碧南緑地スポーツ施設整備事業【新規】	碧南緑地をスポーツの拠点とするため、スポーツ施設の整備をする。
医療介護ICT導入事業【新規】	在宅の療養者に対して切れ目の無い医療・介護サービスを提供するため、サービス提供者間の情報共有ツールとしてICTを導入する。
筋トレルーム60運営事業【拡充】	筋トレルーム60(高齢者向けの筋力トレーニング施設)をあおいパークに増設し、高齢者の運動機能の維持・向上を図り、健康寿命の延伸、介護予防を目指す。

碧南市では、平成30年度に市制70周年を迎えます。節目となるこの年度においては、市制施行を記念する事業を予定しており、事業の実施に際し、総合戦略の考え方を念頭におくことを基本的な方針としております。市民が市の魅力を改めて認識し、市への愛着を持つ。全国での碧南市の知名度が向上し、碧南市に来る人が増える。若者が様々な分野で挑戦し、活躍できるチャンスをつくる。そして、次の世代も活気にあふれ、安心して豊かに暮らすことができる。常に進化しつづけるまち碧南を目指し、今後も市政運営を行ってまいります。

碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の更なる推進に向けて

碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の更なる推進に向け、総合戦略に掲げた基本目標の分野に関し、平成30年度より以下の事業を実施してまいります。

基本目標1：しごとづくり

主な事業と概要（新規・拡充）

主な事業	概要
企業防災力向上研修支援補助事業【拡充】	防災リーダーとなりうる消防団員を推薦する企業への補助に加え、個人事業主にも補助対象を拡大
中小企業出展料補助事業【新規】	中小企業の人材確保及び販路拡大への支援として合同企業説明会や見本市等に出展する費用の補助
創業チャレンジ事業【新規】	市内で新たに創業する者に対する初期投資費用の補助
中小企業IT活用促進事業【拡充】	IoT補助に加え、インターネット求人にも補助を拡大
緊急輸送道路対策事業【拡充】	第3次緊急輸送道路である市道港南1号線の舗装改良

基本目標2：新しい人の流れづくり

主な事業と概要（新規・拡充）

主な事業	概要
ホームページリニューアル事業【新規】	碧南市のホームページを訪れた人が簡単に欲しい情報を入手できる仕組みの構築
名鉄碧南駅西駅前広場整備事業【新規】	名鉄碧南駅駅舎建て替えに併せ、ロータリーの混雑解消などを目的とした駅前広場の整備
ふれんどバス運行事業【拡充】	終点を名鉄碧南駅から碧南高校へ延伸予定（平成30年4月1日より）

基本目標3：結婚・出産・子育て環境づくり

主な事業と概要（新規・拡充）

主な事業	概要
早期療育親子支援事業【新規】	就園前の子どもの発達に不安を持つ保護者とその子どもによる小集団の遊びを通じた親子の関わり方支援
病児・病後児保育事業【新規】	市内小児科クリニックへの病児保育事業運営委託

基本目標4：元気あふれる地域づくり

主な事業と概要（新規・拡充）

主な事業	概要
筋トレルーム60運営事業【拡充】	東部プラザ・あおいパークにある高齢者向けの筋力トレーニング施設を水上スポーツセンターにも増設

碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況

碧南市人口ビジョンにおける将来目標人口（2060年まで70,000人維持）の実現に向け、平成27年度から平成31年度までの基本目標や重要業績評価指標（KPI）について碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めたが、PDCAサイクルにより施策・事業の効果を検証し、改善を図ることが重要とされているため、各年実績値を取りまとめ、進捗状況として報告する。

※平成30年3月31日現在進捗状況

基本目標1：しごとづくり

1 数値目標

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
就業者数（時点）	38,493人 （H22年10月）	38,288人	次回実績は H32発表	次回実績は H32発表			38,500人 （H32年10月）
新規起業・開業数（年間）	65社 （H26年度）	59社	65社	68社			70社 （H31年度）

2 重要業績評価指標（KPI）

①企業誘致・留致

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
企業訪問数（年間）	120社 （H26年度）	100社	187社	147社			150社 （H31年度）
「へきなん企業応援Navi」ホームページの閲覧回数（年間）	—	1,345件	5,158件	6,186件			4,680件 （H31年度）

②販路拡大

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
支援した企業が新たに獲得した取引先件数（累計）	—	151社	407社	574社			50社 （H31年度）

③産業防災力の強化

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
避難マニュアル作成完了エリア（累計）	—	1箇所	4箇所	4箇所			臨海部全エリア （4箇所） （H31年度）
市が管理する緊急輸送道路の空洞調査及び舗装改良の延長（累計）	—	0km	4.3km	4.7km			11.8km （H31年度）

④産業基盤の充実

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
償却資産新規取得補助対象の総取得価額（年間）	3,457,245 千円 （H26年度）	4,292,232 千円	6,113,400 千円	5,058,561 千円			4,000,000 千円 （H31年度）
認定農業者および認定新規就農者数（年間）	169名 （H26年度）	173名	170名	172名			183名 （H31年度）
農業経営基盤整備支援事業の申請者数（年間）	—	25名	23名	27名			25名 （H31年度）

基本目標2:新しい人の流れづくり

1 数値目標

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
転入超過数(年間)	-17人 (H26年)	103人 (H27年)	616人 (H28年)	706人 (H29年)			70人 (H31年)
観光入込客数(年間)	2,481,459人 (H26年度)	2,710,436人	2,540,091人	2,770,691人			2,500,000人 (H31年度)

2 重要業績評価指標(KPI)

①碧南ブランド力の向上

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
ふるさと寄附金パートナー企業数(年間)	18社 (H26年度)	31社	42社	48社			43社 (H31年度)
ふるさと寄附金謝礼品目数(年間)	25品目 (H26年度)	51品目	96品目	116品目			80品目 (H31年度)

②観光強化

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
市内宿泊者数(年間)	103,695人 (H26年度)	120,043人	117,466人	113,112人			120,000人 (H31年度)
観光協会ホームページの閲覧回数(年間)	87,839件 (H26年度)	102,916件	96,806件	94,024件			138,000件 (H31年度)
全国規模のスポーツ大会実施件数と動員人数(年間)	1件1,200人 (H26年度)	2件 選手280人 観客600人	4件 選手255人 観客2,470人	4件 選手255人 観客2,970人			3件4,350人 (H31年度)

③移住・定住促進

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
新築家屋(住宅)課税戸数(年間)	558戸 (H26年)	349戸 (H27年)	426戸 (H28年)	444戸 (H29年)			600戸 (H31年)
「住もまい!へきなん」PR動画の閲覧数(累計)	—	24,000回	32,000回	35,700回			30,000回 (H31年度)

④住環境の整備
 <安心安全なまちづくり>

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
犯罪発生件数(年間)	552件 (H26年)	484件 (H27年)	486件 (H28年)	444件 (H29年)			500件 (H31年)
道路後退用地取得延長(累計)	2,833m (H26年度)	3,725m	4,788m	5,878m			4,780m (H31年度)
雨水貯留施設(浸水対策)整備(累計)	5,229m ³ (H26年度)	平成30年度より 事業着手予定	平成30年度より 事業着手予定	平成31年度 施工予定			5,929m ³ (H31年度)
家庭用雨水貯留浸透施設補助件数(累計)	192戸 (H26年度)	199戸	204戸	212戸			288戸 (H31年度)

<快適な住環境>

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
スマートハウス設備整備設置費補助件数(累計)	1,378件 (H26年度)	1,573件	1,759件	1,986件			2,400件 (H31年度)
公共下水道整備率	67.6% (H26年度)	69.8%	71.7%	74.2%			78.3% (H31年度)

基本目標3：結婚・出産・子育て環境づくり

1 数値目標

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
婚姻数(年間)	336組 (H26年)	325組 (H27年)	336組 (H28年)	平成30年10 月頃に数値 発表			370組 (H31年)
出生数(年間)	591人 (H26年)	580人 (H27年)	549人 (H28年)	平成30年10 月頃に数値 発表			634人 (H31年)
合計特殊出生率	1.63 (H20-H24年)	次回実績はH 25-29発表	次回実績はH 25-29発表	次回実績はH 25-29発表			H42年までに 1.8を目標

2 重要業績評価指標(KPI)

①結婚・出産・子育て環境の整備

<結婚>

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
支援した交流イベント等の開催数(年間)	1回 (H26年度)	1回	0回	0回			5回 (H31年度)
市が開催した交流イベント等の開催数(年間)	-	1回	1回	1回			3回 (H31年度)

<出産>

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
不妊治療助成件数(一般)(年間)	50件 (H26年度)	73件	70件	60件			80件 (H31年度)

<子育て>

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
保育園待機児童数(年間)	0人 (H26年度)	0人	0人	0人			0人 (H31年度)
児童クラブ待機児童数(年間)	0人 (H26年度)	0人	0人	0人			0人 (H31年度)
愛知ファミリー・フレンドリー企業の登録数(年間)	15社 (H26年度)	15社	15社	15社			20社 (H31年度)

②子どもが学ぶ環境の充実

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
学校生活の満足度 (市政アンケート結果)	66.5% (H26年度)	66.0%	66.3%	64.7%			70.0% (H31年度)

基本目標4:元氣あふれる地域づくり

1 数値目標

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
保健・医療に関する満足度 (市政アンケート結果)	70.4% (H26年度)	73.1%	73.1%	73.9%			75.0% (H31年度)
市民協働に関する満足度 (市政アンケート結果)	62.0% (H26年度)	66.1%	64.7%	62.4%			70.0% (H31年度)
スポーツに関する満足度 (市政アンケート結果)	67.3% (H26年度)	67.8%	68.8%	66.5%			80.0% (H31年度)

2 重要業績評価指標(KPI)

①健康寿命の延伸

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
筋トレルーム60(旧貯筋ルーム)利用者数(年間)	16,692人 (H26年度)	20,981人	21,544人	31,059人			37,500人 (H31年度)
老人クラブ会員数(年間)	7,315人 (H26年度)	7,354人	7,323人	7,333人			7,500人 (H31年度)
高齢者入浴等施設利用券使用者数(年間)	181,525人 (H26年度)	181,520人	200,309人	208,578人			270,000人 (H31年度)

②スポーツの振興

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
週1回以上スポーツを行っている市民の割合 (市政アンケート結果)	35.8% (H26年度)	32.5%	30.2%	31.1%			47.9% (H31年度)
スポーツ施設の満足度 (市政アンケート結果)	17.8% (H26年度)	14.2%	12.0%	14.5%			23.9% (H31年度)

③市民協働の推進

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
市民活動センターでの人材バンクの登録者数(累計)	56人 (H26年度)	64人	66人	68人			80人 (H31年度)
ボランティア登録団体数(累計)	158団体 (H26年度)	180団体	204団体	231団体			220団体 (H31年度)
地域まちづくり組織(準備組織を含む)の数(累計)	1団体 (H26年度)	1団体	2団体	3団体			4団体 (H31年度)

④広域連携の推進

項目	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	目標値
名鉄三河線利用者数(年間)	4,345,768人 (H26年度)	4,485,139人	4,505,831人	4,653,724人			4,500,000人 (H31年度)

ふるさと起業家支援プロジェクト

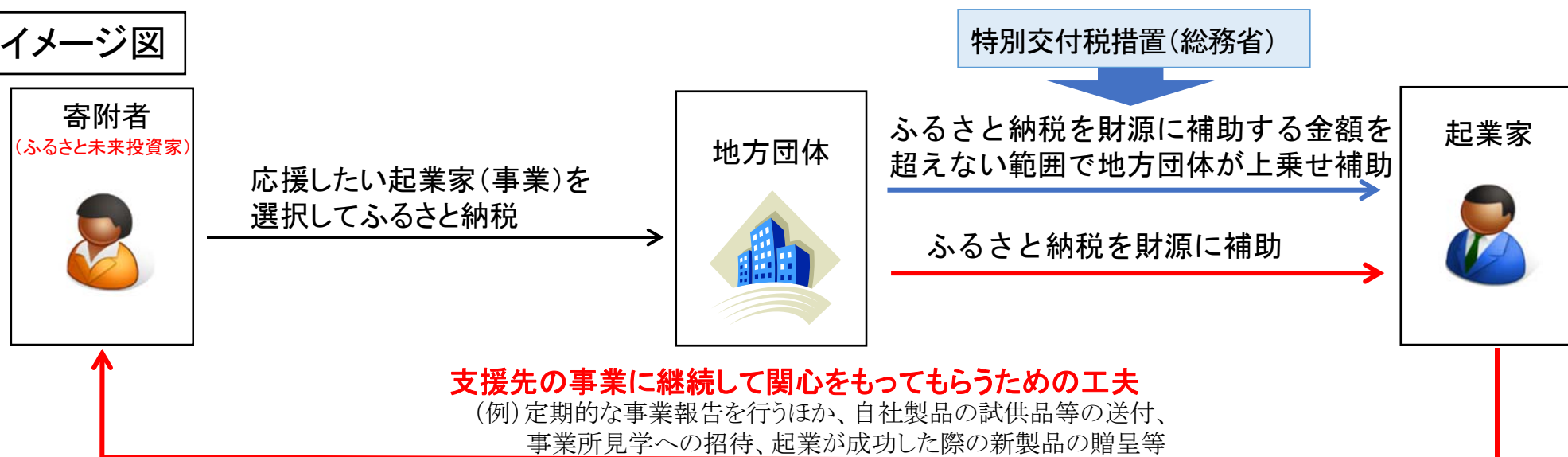
目的

- 地方団体による地域の起業支援を促すとともに、ふるさと納税の仕組みを活用して地域の外から資金を調達することによって、地域経済の好循環の拡大を図る。
- ふるさと納税を活用する事業の内容を具体的に明示して、ふるさと納税を募集することを通じて、寄附文化の醸成を図る。

概要

- 地方団体は、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家に対し、事業に共感する方からふるさと納税を募り、補助を行う。
- 起業家は、寄附者を「ふるさと未来投資家」として位置付け、支援先の事業に継続して関心をもってもらうための工夫を行う。具体的には、ふるさと納税の趣旨に沿った範囲内で、定期的な事業報告を行うほか、自社製品の試供品等の送付、事業所見学への招待、起業が成功した際の新製品の贈呈等が考えられる。
※上記の実施内容については、起業家の創意工夫に委ね、事業内容の魅力とともに競い合っていただく。
- 総務省は、起業家の事業立ち上げの初期投資に要する経費について、地方団体がふるさと納税を財源に補助する金額を超えない範囲で行う補助等に対して特別交付税措置により支援。

イメージ図



「ふるさと納税を活用した地域における起業支援及び地域への移住・定住の推進について」（抜粋）

（平成29年10月27日付け総行政第238号、総税市第87号）

ふるさと起業家支援プロジェクト

① プロジェクトを周知するとともに、起業家を募集【地方団体】

※ 起業家の募集にあたっては、ウェブサイトや広報誌等において呼び掛けるだけでなく、これまでの各団体における産業支援施策での知見を活かしつつ、個別に起業を志す者の掘り起こしを行うなどの取組が効果的であると考えられる。また、事業分野を限定せずに募集する方法のほか、地域の課題解決に資する事業分野を示して募集するなど、事業分野を限定して募集する方法も考えられる。

② 事業内容及び「支援先の事業に継続して関心を持って貰うための工夫（※）」の内容を地方団体に提案【起業家】

※ 実施内容については、起業家の創意工夫に委ね、事業内容の魅力とともに競い合っていただく。具体的には、ふるさと納税の趣旨に沿った範囲内で、定期的な事業報告を行うほか、自社製品の試供品等の送付、事業所見学への招待、起業が成功した際の新製品の贈呈等が考えられる。（なお、事業報告については必ず行うものとする。）

③ 提案のあった起業家の事業について審査【地方団体】

※ 事業審査については、外部有識者を交えて行うことが考えられる。審査項目としては、事業の公益性や採算性、地域の課題解決への寄与度、定期的なふるさと未来投資家への事業報告の有無、自社製品の送付等がふるさと納税の趣旨に沿ったものであるか等が考えられる。また、地方団体は、審査を経て起業支援の対象となった起業家に対し、事業内容の充実に係る指導・助言、研修等を実施することが効果的であると考えられる。

④ 審査を経て支援対象となった起業家の事業について、クラウドファンディング型のふるさと納税として、クラウドファンディングサイトやふるさと納税ポータルサイト等を通じてふるさと納税を募集【地方団体】

※ 募集にあたっては、
・募集期間 ・目標金額を設定する場合は目標金額や目標金額に達しない場合の取り扱い ・事業に継続して関心を持っていただくための工夫内容
・地方団体が上乗せして補助することとしている場合はその旨 ・ふるさと未来投資家の個人情報起業家へ提供する場合はその旨
を明らかにすること。

なお、今後、総務省において、本プロジェクトに係る「特設サイトの開設」や案件の掘り起こし等について協力していただけるクラウドファンディングサイト及びふるさと納税ポータルサイトの運営事業者（以下、「協力事業者」という。）の情報をとりまとめて、追って各地方団体へ周知する予定である。

⑤ 応援したい起業家（事業）を選択してふるさと納税【ふるさと未来投資家】

⑥ ふるさと納税を財源に起業家へ補助

あわせて、ふるさと納税を財源に補助する金額に上乗せして各地方団体が独自に補助を行う場合には、当該補助の実施【地方団体】

※ 地方団体が、ふるさと納税を財源として補助する金額に上乗せして補助する（いわゆるマッチングギフト的な補助）。地方団体として、当該起業を支援する意思を明確にすることにより、起業家にとってはふるさと未来投資家の支援のみに頼ることなく、より円滑に必要な資金を調達できること、ふるさと未来投資家にとっては対象事業について地方団体としても支援の意思があることがわかりやすく、対象事業に対する自らの支援がより大きな効果を生み出すことを実感できると考えられる。（当該上乗せ補助に対しては、特別交付税措置を（略）講じる予定であるので、積極的にご活用いただきたい。）

⑦ 調達した資金を用いて事業を実施するとともに、「支援先の事業に継続して関心を持ってもらうための工夫（前記②参照）」を実施【起業家】

⑧ 地方団体からの補助に係る事業報告を地方団体へ行う【起業家】

⑨ ウェブサイトや広報誌等においてふるさと納税の活用状況を公表【地方団体】

平成29年度第2回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（平成30年1月23日開催）において、ふるさと企業家支援事業として2社認定いただきました。

その2社については、平成30年4月1日よりポータルサイトにてふるさと納税による寄附を募集しており、状況（平成30年8月14日時点）は以下のとおりです。

(1) PDエアロスペース株式会社



宇宙機 開発プロジェクト！“誰もが行ける宇宙”を実現するために

愛知県碧南市

家電、自動車など、これまで日本を支えてきた産業が大きな転換期を迎えています。日本の技術力を次世代に繋げるためには、常識に囚われず、新しい取り組みをしなければなりません。我が碧南市は、人口約7万3千人の小さなまちですが、日本…

目標金額 **100,000,000円** 達成金額 **1,696,211円**

1.7%

(2) 杉浦味淋株式会社



「にんじん×焼酎！？」老舗みりん屋の新たな挑戦

愛知県碧南市

碧南市は古くから醸造のまちとして栄え、市内には昔から続くみりん屋が多く存在します。また、農業も盛んに行われており、にんじんの収穫高は県下トップクラスです。中でも、ブランドにんじん「へきなん美人」は市内の人でも手に入れることが難し…

目標金額 **5,000,000円** 達成金額 **170,000円**

3.4%

「ふるさと起業家支援事業」対象起業家募集要項

1 趣旨・目的

碧南市内で起業又は既存事業に加え新たな事業展開を始めようとする事業者（以下「ふるさと起業家」という。）をふるさと応援寄附金制度の仕組みを活用して支援することで、碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の基本目標を推進し、地域活性化を目指します。

総合戦略の基本目標を推進する事業を行うふるさと起業家を募集し、審査のうえ、事業認定を受けたものについて、事業に共感する全国の方から助成費用を募集します。

2 ふるさと起業家支援事業の対象者

以下の条件を全て満たす者としてします。

- (1) 市内で事業を起業（既存事業に加え新たな事業展開を始めようとする場合も含みます。以下同じ。）しようとする個人又は法人で、地域資源を活用して総合戦略の基本目標を推進するための事業を行おうとする者であること。

地域資源とは・・・ここでは、市内で生産・加工される商品、食品、製品（原材料や部品を含みます。）や市内の漁港で水揚げされる水産物の総称です。

- (2) 市税を完納していること。
- (3) 碧南市暴力団排除条例（平成24年碧南市条例第17号）第2条第1号に規定する暴力団でないこと、又は同条第2号に規定する暴力団員が役員ではないこと、若しくは暴力団と密接な関係がないこと。

3 対象事業

以下の条件を全て満たす者としてします。

- (1) 地域資源を活用した新規の起業であること。

例：市内で生産された米を加工して、新たな商品を販売する場合

市内で生産された部品を利用して、新たな製品を作製する場合

※単に市内で新たに起業するだけでは対象とはなりませんのでご注意ください。

- (2) 総合戦略の基本目標の4項目（しごとづくり、新しい人の流れ、結婚・出産・子育て環境づくり、元気あふれる地域づくり）の推進に寄与する事業であること。

例：地域資源を活用した新たな商品・製品の開発により、ブランド力の向上に寄与するもの

革新的な技術の創出や成長産業への展開を促進し、かつ、市内事業所に部品、

商品、製品等を発注することで地域経済の活性化に寄与するもの

4 助成金額

当該事業に関して、ふるさと応援寄附金制度で募集して集まった寄附金の額とします。ただし、実際に使用した対象経費が寄附金の額に満たなかった場合は、実際に使用した対象経費の金額を上限とします。

※助成時期は、市の予算が議決されてから交付することになります。

5 助成対象となる経費

- (1) 市内の事業所に発注する原材料、部品、商品及び製品の合計金額
- (2) 事業認定を受けた事業に専ら従事する従業員（ただし、新たに雇用する場合に限ります。）の月額給与額（ただし、時間外手当、通勤手当などの各種手当は除きます。）の2分の1の金額
- (3) 事業認定を受けた事業に直接使用するために新たに購入する50万円以上（消費税は除きます。）の機械、備品の取得金額（市内の事業所で使用するものに限りま
- す。）
- (4) 事業認定を受けた事業を実施するために新たに契約する工場、研究所、店舗、その他の建物の建設費又は賃借料
- (5) 事業認定を受けた事業を実施するために必要な調査研究費用（他の機関への調査研究委託費も含みます。）

6 提出書類

- (1) 事業計画書（事業が複数年になる場合は、各年度の金額が分かるように記載してください。）
- (2) 市税の完納証明書
- (3) 直近3ヵ年の決算書（貸借対照表、損益計算書）（新規創業事業者は除く。）
- (4) 定款、履歴事項全部証明書（法人のみ）

※証明書は、申請日前3ヶ月以内に取得した証明書原本を提出してください。

7 事業計画書の記載事項

- (1) 事業計画の新規性、公益性、採算性
- (2) 地域資源の活用方法
- (3) 総合戦略の基本目標を推進するための事業内容（寄与度）
- (4) 事業に必要な事業費（目標金額）、事業期間

- (5) 寄附金額が事業費まで到達しなかった場合の事業の実施方法
- (6) ふるさと未来投資家への事業報告内容（案）
- (7) ふるさと未来投資家への自社製品の送付、事業所見学への招待等

※ふるさと未来投資家とは、碧南市外に住所を有する個人で、ふるさと起業家支援事業の趣旨に賛同して寄附をした人です。

8 審査方法

事業計画を審査する審査会に意見を求めます。その審査結果を受けて、市は、事業認定の可否について決定し、申請者された方に結果を通知します。

9 寄附金の募集期間

ふるさと起業家に認定された事業者の方と相談の上決定します。

10 ふるさと起業家の募集期間

平成30年7月2日から随時受付します。

ただし、平成30年8月21日（火）までに提出された場合は、8月28日開催する審査会で審議します。

平成30年8月22日（水）以降に提出された場合は、平成31年1月開催予定の審査会にて審議します。

提出時間は、平日の午前8時30分から午後5時までにご提出ください。（土、日、祝日、及び12月29日から1月3日の間は提出できません。）

※内容に質問がある場合は、文書にて提出してください。（電子メール、郵送又は持参により提出してください。）

11 提出方法

碧南市総務部経営企画課政策推進係へ持参して下さい。（郵送による提出はできません。）

提出部数は、各1部です。

12 提出先

〒447-8601 碧南市松本町28番地

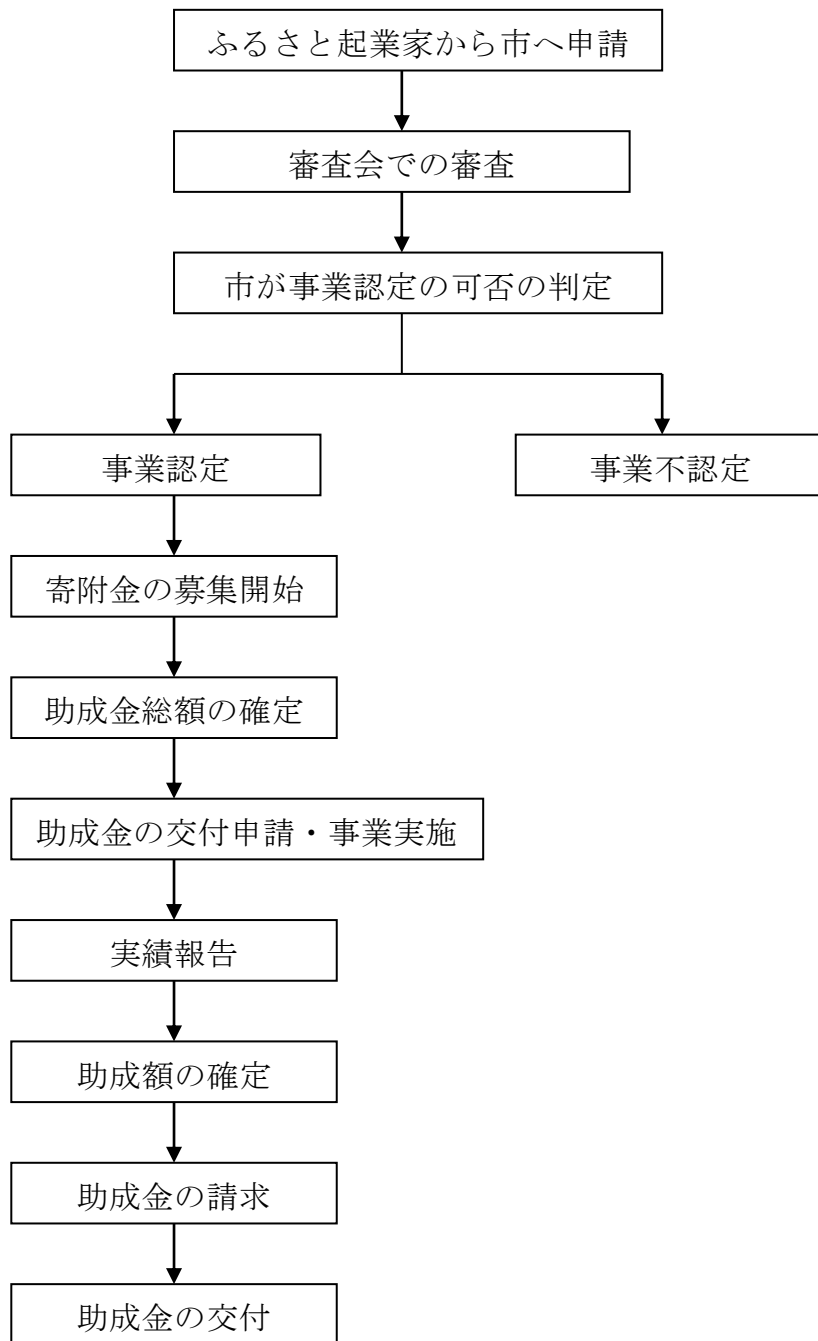
碧南市総務部経営企画課政策推進係（碧南市役所4階）

電話 0566-41-3311（内線227, 228）

FAX 0566-48-0077

E-mail keieika@city.hekinan.lg.jp

ふるさと起業家支援事業の主な流れ



※事業の開始時に助成金の一部又は全部を交付する場合があります。